

平成 17 年度 / 第 2 回 理事会 議事録

日 時：平成 17 年 7 月 20 日（水）15 時～17 時 30 分

場 所：電気学会 第 1～3 会議室

出席者：長谷川会長，野嶋会長代理，臼田・高木・佐々木 副会長，滝沢・青嶋・日高・田井（代理：荒井氏）各常務理事，村岡専務理事，井上・石井・下位・大西 各部門長，森泉 E 準部門長，西谷・前川（代理：秋山氏）・塚本（代理：岩田氏）・松井（代理：川北氏）・作井・島崎・白髭・原田（代理：竹垣氏）・芦塚（代理：大場氏）各支部長，貞川・佐藤 各監事

オブザーバ：戸谷・後藤・小林・西上・小山

事務局：櫛間事務局長，島田事務局長代理，他 6 名

配布資料：

平成 17 年度 / 第 1 回理事会 議事録（案）

平成 17 年度 電気学会役員名簿

1. 予算方式の見直しについて
2. 平成 17 年度「環境産業人材育成協議会（仮称）」設立への対応について
3. IEEJ プロフェッショナル候補者の資格認定について
4. 著作権規程制定に伴う規程改正の提案と国内外の共催会合における著作権に関わる改正提案
5. 事業維持員代表評議員の交代について
6. 2005 年 5 月～6 月会員入（退）会の承認について
7. 文部科学省の改善指導への対応（案）
8. 平成 17 年度『経営戦略会議』の審議議題について（案）
9. 平成 17 年度会員増員キャンペーンについて（ご報告）
10. 日本学会会議 第 19 期 電気工学研究連絡委員会 活動報告
11. 機関別認証評価に係る専門委員の選考結果について（御報告）
12. ICEE2005 報告
13. JABEE 認定審査事業（電気学会主担当分）の近況報告
14. 平成 17 年 7 月以降の学会事務局の新体制について
15. 事業概況報告
16. 世界物理年 日本委員会「夏休みのイベント」の概要
17. 役員の交代について（案）（産業応用部門長）
18. 平成 17 年度工学教育連合講演会開催案内と参加募集「技術者教育における新しい取り組み」

議事概要

開会に先立ち，事務局から定款第 30 条（理事会の定足数等）に基づき，本理事会は出席理事 25 名（代理出席 6 名を含む）で成立条件の定足数（理事現在数の 2 分の 1 以上：13 名以上）が満たされている旨の報告があり，定刻より滝沢総務企画理事の議事進行により議案の審議を開始した。

1. 前回議事録の確認

資料「平成 17 年度 / 第 1 回理事会議事録（案）」に基づき，滝沢総務企画理事から事前に配布してすでに確認頂いているが，その後の修正箇所等の有無を確認した結果，異議なく承認された。

2. 審議事項

2.1 予算方式の見直し

青嶋会計理事から資料1「予算方式の見直しについて」に基づき、次のとおり提案があり基本的な考え方について承認され、平成18年度予算策定時から導入できるよう会計規程の改定等を進めることとした

- ・平成16年4月に報告された「経営改革特別委員会活動報告書」の今後の継続検討課題「予算方式の見直し」について、会計会議の下にWGを設置して約1年間にわたり検討を行ってきた。
- ・基本的な考え方は、会員数の減少が危惧される中、その会員数の増減をより一層意識しながら、魅力ある事業を企画し、これをコスト削減の創意工夫をもって遂行していくために、自らの努力がどのように収支に反映されるのかが見えるようにする。つまり、本部、部門、支部それぞれが“透明な会計”を計上できるようにすることである。
- ・検討の結果、
本部・部門・支部(支部交付金)への配分方式は「予算見直し(案)の骨子」のとおりである。
部門活動資金は、平成17年度末をもって廃止する。
- ・提案内容に基づき、会計規程の改定、年度予算策定マニュアルの見直し等を行い平成18年度予算策定時から導入することとしたい。

【主な質疑：Q，A / 意見：C】

C：支部は地元企業(事業維持員)と関係が深く、支部への事業維持員会費の配賦も検討してほしい。また、退会引留め等の際に有効となる事業維持員のメリット充実について、別途検討を推進してほしい。

Q：例えば、部門の判断で部門誌掲載料等を値下げしても構わないのか？

A：学会全体の収支と関係がある大きな問題であり、また編修会議等での検討も必要であり慎重に対応すべきと考える。

Q：部門事業に関する収支のガイドラインが必要ではないか？

A：部門全体の収支で見てもらいたい。

C：どこがどのように変更されたのか、具体的な変更内容がわからない。サンプルがあるとわかりやすい。

C：会員数や事業規模・活性化度合いに応じた比例配分を考慮してほしい。

2.2 平成17年度「環境産業人材育成協議会(仮称)」設立への対応

栗原事業企画課長から資料2「平成17年度「環境産業人材育成協議会(仮称)」設立への対応について」に基づき、次のとおり提案があり審議の結果、協議会への参画が承認された。なお、具体的な人選は事務局がB部門の関係技術委員会のメンバーを中心に検討することとした。

- ・先般、経済産業省より昨年度検討した「環境技術協議会(仮称)」の設立を見送り、新たに産官学ネットワークの構築、環境スキル標準の構築(表彰制度の構築を含む)を目的とする「環境産業人材育成協議会(仮称)」設立に向けた説明会があり、その推進に向けて6学協会に対し、協力依頼があった。
- ・電気学会としては、産業界からのニーズも高いことから、協力したいと考える。

2.3 IEEJ プロフェッショナル候補者の資格認定

栗原事業企画課長から資料3「IEEJ プロフェッショナル候補者の資格認定について」に基づき、次のとおり説明があり審議の結果、5月末までに申請があった24名がIEEJプロフェッショナルとして認定された。

- ・平成17年5月31日の第1回登録締切までに24件の申請があった。
- ・第1回IEEJプロフェッショナル資格認定審査(平成17年6月6日開催)および第1回総務会

議（平成 17 年 6 月 15 日開催）において、総務・規程 1 - 10 - 1 に基づき厳正に審査した結果、24 名が IEEJ プロフェッショナルの認定資格を満たしていることを確認した。

2.4 著作権規程制定に伴う規程改正の提案と国内外の共催会合における著作権に関わる改正提案

事務局から資料 4「著作権規程制定に伴う規程改正の提案と国内外の共催会合における著作権に関わる改正提案」に基づき、次のとおり規程改正の提案があり審議の結果、承認された。

また、別途、各支部における支部連合大会に関する著作権規程の状況調査を行う必要があることが確認された。

- ・平成 12 年 1 月 26 日開催の理事会において、電気学会の著作権に関する基本規程「著作権規程(編修・規程 3)」が制定された。その後、関係会議体、委員会、支部に対して各適用先での「著作権の取扱い」に関する規程類の改正・整備、さらには論文・原稿等の投稿・寄稿者に対する周知方法などについて対策を講じるよう通達がされた。
- ・今回改めて確認したところ、「全国大会規程(調査・規程 3)」および「部門共通規程 第 5 章部門大会(部門共通・規程 1)」の 2 点については、著作権についての記載がないことがわかった。
- ・上記 2 点に「著作権に関する基本的事項は、編修・規程 3 の著作権による。」という条文を追記し、共同主催時の条件等を明確化したい。

2.5 事業維持員代表評議員の交代

事務局から、資料 5「事業維持員代表評議員の交代について」に基づき、説明があり審議の結果、次のとおり交代が承認された。

大黒志郎氏（三菱電機）	佐藤秀一氏（三菱電機）
森 詳介氏（関西電力）	八木 誠氏（関西電力）
大場健二氏（東北電力）	森下和夫氏（東北電力）

2.6 D部門役員の交代

大西 D 部門長から資料 17「役員の交代について(案)(産業応用部門長)」に基づき、説明があり審議の結果、次のとおり交代が承認された。

研究経営担当：高橋身佳氏（秋田工業高等専門学校） 谷 正之氏（日立製作所）

2.7 会員の入退会について

櫛間事務局長から資料 6「2005 年 5 月～6 月会員入(退)会の承認について」に基づき、次のとおり説明があり審議の結果、承認された。

・個人会員入会者数	472 名
・個人会員退会者数	1,072 名
・事業維持会員入会数	5 社 (5 口)
・事業維持会員退会数	0 社 (0 口)
・事業維持会員口数変更	0 社 (0 口)

これにより平成 17 年 6 月末の会員数は個人会員 23,890 名、事業維持会員 481 社(3,354 口)となった。

また、前回事務局の確認事項となっていた会員数が増加しているにもかかわらず、有料部門誌購読数が減少（- 1,005）している件については、平成 17 年 3 月末の退会者が反映されていない 3 月 20 日時点の「部門会員数」で集計したためとの報告があった。

事業維持員からの「退会」もしくは「口数減口」のお申し出（今回報告分）の中で、次の 2 社については、下記のとおり引留要請者を決定した。

- | | |
|---------|---------|
| ・新生テクノス | (未定) |
| ・ニチコン | 島崎関西支部長 |
| ・山加電業 | 白田副会長 |
| ・日本電話施設 | (未定) |
| ・東京特殊電線 | (未定) |

3. 報告事項

3.1 文部科学省の改善指導への対応(案)

櫛間事務局長から資料7「文部科学省の改善指導への対応(案)」に基づき、定款の改正については適宜、文部科学省の指導を受けながら早急に進めていく旨の報告があった。

3.2 平成17年度「経営戦略会議」の審議議題

栗原事業企画課長から資料8「平成17年度『経営戦略会議』の審議議題について(案)」に基づき、6月16日の審議の結果、案件については計画的に推進していくことが了承され、会議開催日の審議項目については絞込みを行い、企画委員会での審議を十分に行う旨の指示を受け、審議日を見直したとの報告があった。

また、平成16年度事業別収支(決算)評価に基づく事業継続と収支改善方策検討の勧告(5件)についても報告があった。

3.3 会員増員キャンペーン

事務局から資料9「平成17年度会員増員キャンペーンについて(ご報告)」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・平成17年7月4日付けで、本部事務局から各支部長・部門長殿宛に会員増員に関するご協力をお願いを差し上げた。
- ・退会引き留めとしては、前回理事会の決定どおり、長谷川会長殿に直筆サインを頂いた慰留の書簡を会費未納で除籍対象となっている約800名にお送りした。
- ・今回の慰留の書簡は、最近運用を開始した会員キャリアデータベース管理(Myページ)・メールマガジン配信サービスなど「会員様向けの主なサービス」を前面に押し出した内容となっており、今後も退会のお申し出があった場合、随時同様な慰留の書簡を差し上げるなど、退会防止に力を注いでいく。

3.4 日本学会会議 第19期 電気工学研究連絡委員会 活動報告

日高編修理事から資料10「日本学会会議 第19期 電気工学研究連絡委員会 活動報告」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・第19期は、茅陽一学会議会員、豊田淳一学会議会員(委員長)、日高邦彦(幹事)、村岡泰夫(幹事)の4名で委員会を構成し、エネルギー・資源工学研究連絡委員会電気エネルギー専門委員会(委員長:正田英介)と合同開催し活動している。
- ・活動目標は、第18期に検討していたエネルギー分野の競争的資金の活用について報告書を纏めることと、将来のエネルギー研究・開発に関連する総合的な課題の抽出である。
- ・前項の「将来のエネルギー研究・開発に関連する総合的な課題の抽出」については、その検討結果の一部を、8月のB部門大会において、シンポジウム「エネルギー研究・開発の方向性を探る」を開催し、紹介することになっている。

3.5 機関別認証評価に係る専門委員の選考結果

櫛間事務局長から資料11「機関別認証評価に係る専門委員の選考結果について(御報告)」に基づき、大学評価・学位授与機構からの依頼により、本年5月に候補者9名を推薦した結果、その

うち 1 名が選考された旨の報告があった。

3.6 「ICEE 国際会議」概況報告（含：代表者会議）

加藤政一 ICEE 日本委員会委員長から資料 1 2 「ICEE2005 報告」に基づき、次のとおり概況報告があった。

- ・2005 年 7 月 10 日～14 日の期間、中国 昆明 Green Lake Hotel にて開催され、428 名の出席者があった。
- ・Technical sessions では 3 日間にわたり、合計 30 のセッション(うちポスターセッション 3)で、合計 427 件の論文発表が行われた。
- ・代表者会議では、TC 設立に対する日本からの提案・ベトナムの加入・ICEE スコープの拡大などについて議論があった。
- ・次回は、2006 年 7 月 9 日～13 日の期間、韓国の Yong Pyong で開催される。また、2007 年は香港で開催されることが確認された。

3.7 JABEE 認定審査事業の近況報告

滝沢総務企画理事から資料 1 3 「JABEE 認定審査事業（電気学会主担当分）の近況報告」に基づき、認定プログラム数（試行・認定）・審査員養成関係の実績および平成 17 年度トピックスとして、日本技術者教育認定機構（JABEE）が非英語圏としては初めて正式にワシントン・アコード（WA）に加盟が承認されたとの報告があった。

3.8 平成 17 年 7 月以降の学会事務局の新体制について

村岡専務理事から資料 1 4 「平成 17 年 7 月以降の学会事務局の新体制について」に基づき、これまで事業企画課内に設置されていた標準化推進室を、より一層の迅速かつ効率的な活動に対応できるようにするため、平成 17 年 7 月以降、他の課と同等の位置づけとする組織変更を行い、それに伴い関連規程を一部改正するとの報告があった。

3.9 事業概況報告

毎月、定期的にメールにて報告するようになったため、今回は報告を割愛し、資料 1 5 「事業概況報告」の配布のみとした。

3.10 世界物理年の夏休みイベント

桂井 誠実行委員から資料 1 6 「世界物理年 日本委員会「夏休みのイベント」の概要」に基づき、7 月 28 日（木）から 8 月 2 日（火）までの期間、科学技術館において、日本物理学会・電気学会等を協力学会として開催される「世界物理年 夏休みのイベント 研究者との対話を通して学ぶ科学の最前線」について、電気学会の取り組み状況の報告と参加依頼があった。

3.11 平成 17 年度工学教育連合講演会開催案内と参加募集「技術者教育における新しい取り組み」

臼田副会長から資料 1 7 「平成 17 年度工学教育連合講演会開催案内と参加募集 技術者教育における新しい取り組み」に基づき、今年度、電気学会が幹事学会を引き受け、9 月 3 日（土）に東京電機大学 神田キャンパス 丹羽ホールにおいて開催される工学教育連合講演会（主催：日本工学教育協会）についての紹介と聴講依頼があった。

以上、すべての議案の審議を終了し、17 時 30 分閉会した。